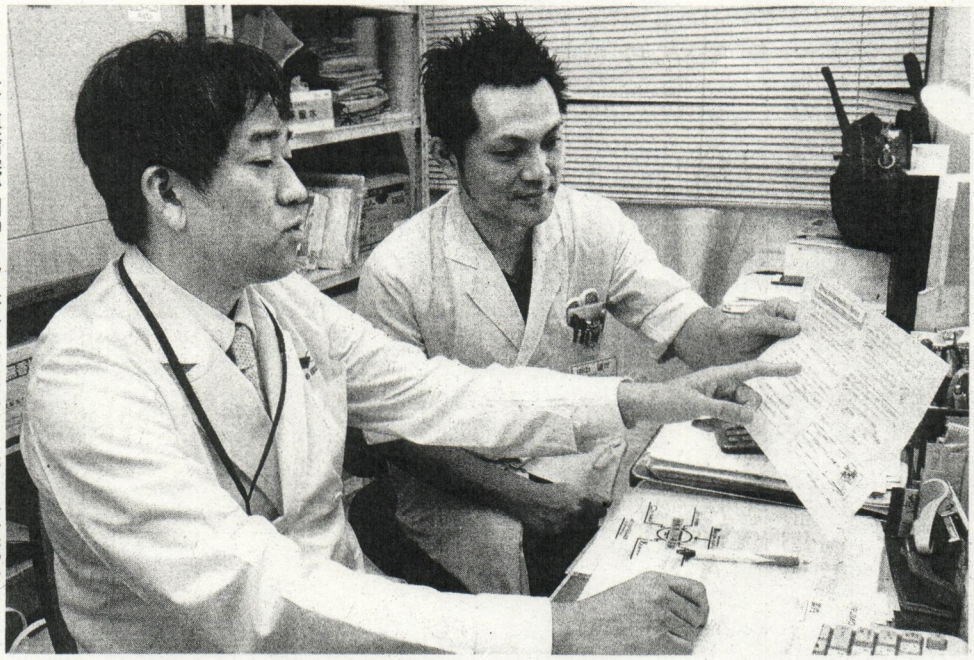
大分大病院が薬剤師派遣

人材不足の地方病院支援

大分大医学部付属病院は、竹田市の大久保病院（136床）に薬剤師を派遣する取り組みを進めている。地方で働く薬剤師の負担軽減や情報共有によるスキルアップなどが期待されている。日本病院薬剤師会（東京都）は「薬剤師不足が顕著な地方病院の人的支援を大学病院が継続して担うのは聞いたことがない」としている。

（村上喬亮）



大久保病院で田中さん（右）にアドバイスする伊東部長

業務補助やスキルアップへ

医療法では一般病床の入院患者70人に対し、薬剤師1人を置かなくてはならない。大久保病院（犀川哲典院長）では同法に基づき、常勤の薬剤師1人を配置。田中望洋さん(38)が入院患者の薬の管理などを担ってきた。

同法の規定とは別に非常勤の1人が田中さんの業務を補ってきたが、5月に退職したため、大分大病院に派遣を依頼。同月から、医学部教授の伊東弘樹薬剤部長が2週間に1度、また、佐藤雄己副部長が週に1度の割合で大久保病院を訪問することになった。

2人は田中さんに、調剤業務の補助や処方箋の監査のほか、抗がん剤など最新の薬学の知識や、院内感染の予防法など医療安全についてアドバイスしている。

また、看護師ら病院関係者に薬の飲み合わせを説明する冊子を発行したり、地域住民や患者を対象に薬の飲み方を助言する講演会も開催したりしている。

大久保病院では来年4月から、入院が必要な重症患者を24時間態勢で受け入れる「2次救急医療体制」に移行する。田中さんは「1人での業務は勉強する時間が取りづらく、悩みも多かった。気軽に相談できるようになり心強い」と話す。

伊東部長は「大学病院の薬剤師にとっても、地域医療の現場を経験することは勉強になる。制度の検証も進めながら、要望があれば他の病院でも派遣したい」としている。

薬学部ある大学 県内なし

県内では薬剤師不足が慢性化している。

県薬務室などの調査によると、2012年の県内の薬剤師は約2100人。人口10万人当たり約180人で、全国平均の約220人を下回る。同室が8月に実施した別の調査では、県内の病院や薬局から200人以上の薬剤師の求人があることも分かった。

県内に薬学部がある大学はなく、伊東部長は「県外の大学に入学し、卒業後も古里に戻らず就職する人が多い」と指摘する。

また、薬学部がある全74大学に薬務室がアンケートしたところ、人口10万人当たりの県出身の6年生は7・4人（87人）と、九州7県で最少だった。

同室は薬剤師を志望する学生が少ないことも要因の一つとみている。県や大分大は、県外大学への求人情報の提供や、薬剤師の仕事を見学する高校生向けのイベントの開催などをそれぞれ実施している。

中西健二室長は「薬剤師は製薬会社や行政で働くケースもあるなど就職先の幅は広い。仕事内容を知ってもらい、志望者が増えるような取り組みを進めたい」と話す。